

新たな実施計画の策定を見据えた主な検討課題等について

本県を取り巻く情勢、 第4次総合発展計画の政策の柱

【社会経済環境の変化】

- ・技術革新やデジタル化の加速
- ・「転職なき移住」等、新たな働き方の普及
- ・地球温暖化による気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化
- ・SDGs達成に向けた取組みの進展
- ・ウェルビーイングへの意識の高まりなど価値観・暮らし方の多様化

【本県の構造的課題】

- ・少子高齢化を伴う人口減少
- ・若者、女性の県外流出
- ・産業の高付加価値化、生産性向上

新たな実施計画の期間における主な課題の例（◇）、 課題解決につなげるべき主な社会の動向（☆）

◇【新たな実施計画の期間における主要な課題の例】

- ・人口減少が進む中での地域や経済の活力の維持・向上
- ・災害や新興感染症等から県民の生命・財産を守る危機管理機能の強化
- ・「誰一人取り残さない」包摂性のある社会の実現と多様な人材の活躍促進

☆【課題解決につなげるべき社会の動向】

- ・社会経済活動の本格的な再始動
- ・政府の方針
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上の取組みの強化
人への投資の促進やこども・子育て政策の抜本強化
カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体の変革に対する官民挙げた重点投資などの取組みの強化

今後の施策展開の方向例 (課題解決に向けた対応方向のイメージ)

【基本的な方向性】

- ・本県の持続的な発展を支える多様な人材の育成・確保に向けて、少子化対策や若者の県内定着・回帰に向けた施策を含め、人的資本への投資を強化
- ・地域経済の活性化を図るとともに、県民の暮らしの質を高めるため、デジタルやグリーンなどの新たな技術を積極的に導入
- ・ハード・ソフト両面からの災害に強い強靱な県土づくりや医療・福祉の充実等、県民の安全・安心な暮らしの基盤を強化
- ・多様な価値観を認め合う寛容性の高い社会づくりを推進し、県民一人ひとりの活躍促進や希望実現を図るとともに、国内外から多くの人を受入れ、地域の活力を向上

柱 1
次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み

- ◇将来の予測が困難な時代における持続可能な社会の創り手となる人材の育成、日本社会に根差したウェルビーイングの向上に向けた教育の推進
- ◇県民一人ひとりの活躍・挑戦を後押しするとともに、地域や産業の活力の維持・向上を図る、リスクリング等の能力向上の機会の充実
- ◇若者、とりわけ女性の県外流出抑制に向けた就業の受け皿づくり及び山形の良さを磨き上げ・発信の強化
- ◇テレワーク・副業・兼業など雇用環境の変化に対応した移住施策の充実強化
- ◇地域の新たな担い手と期待される留学生等の外国人材の受入拡大
- ☆政府は、新しい資本主義の加速に向けて、人への投資を強化し、構造的な賃上げを目指す方向
- ☆社会経済活動の正常化の流れに伴い、東京圏への人口一極集中が再加速
- ☆外国人労働者の永住可能な在留資格の対象分野の拡大

- ・主体的に学び続ける人材の育成や全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた多様な教育ニーズへの対応と共に、地域や家庭との連携強化や教育DXを推進
- ・産業界と一体となり、個人や企業等におけるリスクリング、技術・技能習得の機運醸成を図り、実践を後押しするとともに、高等教育機関等と連携して専門的・実践的なプログラムの開発・提供を推進
- ・本社機能の移転や研究開発型企業・IT企業の誘致等により、若者や女性が志向する就業の場の拡大及び県内就業に向けた取組みの推進を図るとともに、様々な角度から賃金向上・働きやすい職場づくりを総合的に推進
- ・若者自身による、本県で暮らすことの肯定感の向上や本県ならではの魅力の再認識・発信に向けた取組みの強化
- ・県外企業のサテライトオフィスの誘致や空き家のリノベーションによる移住者向け住宅の充実や良質な住宅の形成等、転職なき移住の受入や県内定住を促進
- ・外国人に対する日本語教育や総合的な生活サポート、受入県内企業からの相談体制の充実によって、地域の活性化を図るとともに、様々な交流機会を通して地域における多文化共生意識の醸成を推進

柱 2
競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- (2) 収益性の高い農業の展開
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- (4) 付加価値の高い水産業の振興

- ◇本県の基盤産業である農業の持続的発展・競争力の確保に向けた、多様な人材の確保、高度な農業人材の育成
- ◇農業の担い手の減少・高齢化に対応した生産の省力化・効率化等、生産性の向上に資する技術の開発・普及
- ◇人口減少の進行による国内消費市場の縮小、ライフスタイルの多様化に伴う消費構造の変化、産地間競争の激化等に対応した産地の形成、本県農林水産物のブランド力の一層の向上及び付加価値の高い商品・サービスの創出
- ◇主伐・再造林、間伐等の森林整備、県産木材の利活用促進等、森林資源の循環利用及び森林吸収源対策をより一層促進
- ◇漁業者の高齢化や気象変動による漁獲魚種の変化等による漁獲量の減少傾向を踏まえた、水産業の生産基盤の強化及び生産物の高付加価値化
- ☆政府は、「食料・農業・農村基本法」の改正に向けた検討を行うとともに、スマート農業技術等により生産性の向上と環境負荷の低減を両立する「みどりの食料システム戦略」を推進

- ・東北農林専門職大学（仮称）の開学による高度な農林業経営人材等の育成・確保に加え、新規参入、半農半X、農福連携等による多様な人材の確保を推進
- ・超省力農業機械の実証やビッグデータの活用など生産性向上や環境負荷低減に向けたスマート農業技術の普及・拡大を促進
- ・農林水産業と観光や食品産業等の他分野・他産業との連携による多様なビジネスの創出を促進
- ・経済成長が進むアジア諸国を中心とした海外市場における販路開拓・拡大、輸出需要に応じた産地形成を促進
- ・高性能林業機械の導入やスマート林業の推進により生産性の向上を図るとともに、県産木材の活用拡大に向けた公共・民間施設の木造化・木質化を推進
- ・リアルタイム漁場データの共有化等のスマート漁業やICTを活用した蓄養による高品質な水産物の安定供給、観光分野等との連携による県産水産物の利用等を推進

本県を取り巻く情勢、
第4次総合発展計画の政策の柱

新たな実施計画の期間における主な課題の例(◇)、
課題解決につなげるべき社会の動向(☆)

今後の施策展開の方向例
(課題解決に向けた対応方向のイメージ)

柱3

高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- (1) I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ◇DX・GXなど新しい社会変革が進展する中で、県内企業の持続的な成長に向けた新しい事業や領域へのチャレンジ促進
- ◇県内企業における経営の効率化や高度化等の戦略的な経営による下請け体質からの脱却
- ◇本県産業の担い手となる産業人材の育成・確保
- ◇国内外の観光客のニーズを踏まえた、官民一体となった受け入れ体制の整備や付加価値の高い観光コンテンツの創造・発信の強化
- ☆政府は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、中小・中堅企業DX、地方大学を核としたイノベーション創出等を位置づけ
- ☆生成AIの活用等を含むDXやGXを推進する動きの加速化
- ☆県内高等教育機関における起業家育成カリキュラムの拡大、大学等の研究シーズを基にしたベンチャーの創出
- ☆政府は、「観光立国推進基本計画(第4次)」を基に、「持続可能な観光」「消費額の拡大」「地方誘客促進」を図る施策を展開

- ・利益追求や外貨を稼ぐスタートアップに加え、深刻な地域課題をビジネスに変換し、経済効果を生み出すソーシャルビジネス創出を強力に支援
- ・大学、産業支援機関、金融機関等と県が連携を強化することにより、スタートアップの創出件数の増や規模の拡大に向けた支援を実施
- ・企業・大学・産業支援機関等の連携強化により、オープンイノベーションを促進
- ・DXに関する現状把握から技術習得、導入までの一貫的な支援、新エネルギー関連分野における産業振興により、高い付加価値を創出する産業構造への転換を促進
- ・リスキング等を通じて、企業のチャレンジや経営課題解決に必要な人材の育成・確保を推進
- ・本社機能の移転や研究開発型企業・IT企業の誘致等により、若者や女性が志向する就業の場の拡大を図るとともに、様々な角度から賃金向上・働きやすい職場づくりを総合的に推進(再掲)
- ・観光を取り巻く環境の変化に対応するため、移動・購買データ等に基づくマーケティングを推進するとともに、観光産業の経営力強化に向けた観光DXの取組みを支援
- ・富裕層の旅行者を取り込むため、DMOや観光事業者等多様な関係者が一体となって、付加価値の高い観光地域づくりを進め、ガイドを含めた人材育成を図るとともに、効果的な情報発信を展開

柱4

県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ◇災害に強い強靱な県土づくりの着実な推進及び自助・共助・公助による防災力向上の推進
- ◇新興感染症の発生に備えた関係機関における連携体制の強化
- ◇デジタル化の進展等に伴い複雑・巧妙化する犯罪から県民を守る対策の強化
- ◇人口高齢化による医療ニーズの変化やデジタル技術の進展等を踏まえた医療・福祉の提供体制の構築及び健康寿命延伸に向けた取組みの強化
- ◇地域コミュニティの持続可能性の向上に向けた、現役世代の参加促進及び地域における多様な主体の連携の促進
- ◇合計特殊出生率等が高い他自治体の事例を踏まえた少子化対策のステップアップ
- ◇年齢や性別、障がいの有無や国籍、性的指向・性自認などの違いに関わらず、多様性が尊重される地域社会の形成
- ☆政府は、「こども未来戦略方針」に基づき、次元の異なる少子化対策を推進する意向
- ☆LGBT理解増進法の成立、一部自治体での「パートナーシップ制度」導入

- ・流域治水プロジェクト等に基づく重点的なハード対策と住民の早期避難につなげる分かりやすい防災情報の提供等のソフト対策が一体となった災害対策の推進及び無電柱化等による道路空間の防災対策の推進、道路の交通安全対策の推進
- ・山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」の整備や高規格道路の整備促進
- ・感染症法の改正を踏まえ新たに立ち上げた連携協議会や医療機関等との協定等に基づき、関係機関における新興感染症への連携協力体制を強化
- ・悪質・巧妙なサイバー犯罪への対応として、大学等の専門家と連携した人材育成や学生によるサイバーパトロールの展開、関係機関と連携した啓発活動を強化
- ・過疎地域での遠隔診療や医療Ma a S導入など医療DXを推進するとともに、アプリなども活用し幼少期から高齢期まで生涯にわたる健康づくりを展開
- ・オンライン会議やSNSの活用など地域活動のデジタル化、防災や高齢者・子どもの居場所づくり等の活動との連携促進を通じて、地域コミュニティを活性化
- ・オンラインを活用した子育て相談の充実や産後ケア事業の利用者負担軽減、低年齢児の保育環境の整備等、女性の復職や働きながら子育てしやすい環境整備を推進
- ・性的マイノリティに関する職場や学校における意識啓発や相談体制の整備を推進
- ・議員や管理職登用等、政策・方針決定過程への女性の参画を推進
- ・子ども・若者の意見の表明、交流機会の確保や意思決定過程への参加を推進

柱5

未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ◇暮らしの質の向上や産業の生産性向上・高付加価値化に向けたあらゆる分野でのDXの推進
- ◇高齢者等の地域住民の暮らしを支え、他地域からの来訪者の移動手段となる地域公共交通の利便性・持続可能性の向上
- ◇「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向けた、県民・事業者と連携した徹底した省エネや再生可能エネルギーの導入拡大の推進
- ◇人口減少下での地域活力の維持・向上に向けた都市及び周辺地域が持つ機能・魅力の向上
- ◇加速度的に進行する社会インフラ・公共施設の老朽化への対応
- ☆政府は、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決のため、「デジタル田園都市国家構想」を推進
- ☆政府が検討中の新たな国土形成計画(全国計画)では、「全国的な回廊ネットワーク」の形成等の方向性が示される予定
- ☆SDGs、持続可能性に対する意識の高まり

- ・子どもから高齢者まで、誰もが必要に応じたデジタル技術・サービスを活用できるための支援の仕組み及び情報通信環境を構築するとともに、デジタル人材の育成・確保を図りつつ、行政・事業者のDXを推進
- ・市町村や交通事業者等との連携の下、Ma a Sや自動運転の活用、交通関係データの集約・共有等により、地域公共交通の利便性向上・利用拡大を促進
- ・山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」の整備や高規格道路の整備促進、空港機能の強化など広域交通ネットワークの充実強化を図るとともに、地域間・地域内交通ネットワークも含めたシームレス化(円滑な接続)を促進
- ・洋上風力発電の導入や水素等の新たなエネルギー資源の開発等によるカーボンニュートラルの実現と経済成長の両立を通して、GXを推進
- ・「やまがた森林ノミクス」の加速化による持続的な森林経営を通じた森林吸収源対策の推進
- ・文化芸術・スポーツに親しむ機会や娯楽機能の充実など、若者をはじめ、幅広い世代が活躍・楽しむことができる魅力あるまちづくりの推進
- ・社会インフラ・公共施設に係るデジタル技術を活用した予防保全型メンテナンス及び他自治体や民間など多様な主体と連携した効率的・効果的な更新・整備等の推進